

I. 平成29年度第2四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	343,844	(2.8)	13,304	(△ 41.1)	6,044	(△ 61.6)
29年3月期第2四半期	334,379	(△ 1.9)	22,603	(△ 7.2)	15,754	(△ 7.6)

	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭
30年3月期第2四半期	5,445 (△ 54.0)	22.14
29年3月期第2四半期	11,826 (—)	53.18

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

(注3) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率（親会社株主に帰属する四半期純利益）は記載しておりません。

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,876,330	201,367	10.1
29年3月期	1,829,539	200,022	10.3

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	329,613	(2.2)	9,927	(△ 49.9)	3,023	(△ 77.6)
29年3月期第2四半期	322,368	(△ 1.7)	19,822	(0.6)	13,471	(4.0)

	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円 %	円 銭
30年3月期第2四半期	3,904 (△ 62.2)	14.64
29年3月期第2四半期	10,320 (—)	45.86

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率（四半期純利益）は記載しておりません。

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,807,036	161,039	8.9
29年3月期	1,768,980	160,890	9.1

Ⅱ. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ94億円（2.8%）増加の3,438億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、86億円（2.6%）増加の3,448億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や湯水による燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業費用は、前年同期に比べ187億円（6.0%）増加の3,305億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、183億円（5.7%）増加の3,387億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ92億円（△41.1%）減少の133億円、経常利益は、97億円（△61.6%）減少の60億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、63億円（△54.0%）減少の54億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	343,844	334,379	9,465	102.8	702,776
	電気事業営業収益	328,646	321,407	7,238	102.3	675,471
	その他事業営業収益	15,198	12,971	2,226	117.2	27,305
	営業外収益	981	1,803	△ 822	54.4	2,598
	合計	344,825	336,183	8,642	102.6	705,375
経常費用	営業費用	330,540	311,775	18,764	106.0	675,333
	電気事業営業費用	317,319	300,694	16,624	105.5	652,002
	その他事業営業費用	13,220	11,080	2,139	119.3	23,331
	営業外費用	8,241	8,652	△ 411	95.2	17,438
	合計	338,781	320,428	18,353	105.7	692,771
〔営業利益〕		[13,304]	[22,603]	[△ 9,299]	[58.9]	[27,443]
経常利益		6,044	15,754	△ 9,710	38.4	12,603
湯水準備金引当又は取崩し		△ 1,178	1,576	△ 2,755	—	1,208
特別損失		—	—	—	—	1,638
税金等調整前四半期（当期）純利益		7,222	14,178	△ 6,955	50.9	9,755
法人税等		1,618	2,386	△ 767	67.8	498
四半期（当期）純利益		5,603	11,792	△ 6,188	47.5	9,257
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		158	△ 34	192	—	463
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		5,445	11,826	△ 6,381	46.0	8,793

（注1）非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

（注2）今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計では、8.6%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	5,366	5,699	△ 333	94.2	13,315
高 圧 ・ 特 別 高 圧	6,032	6,767	△ 735	89.1	13,491
合 計	11,398	12,466	△ 1,068	91.4	26,806

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が89.5%と平年を下回ったことや、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありました。供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(89.5)	(119.8)	(△ 30.3)	(111.5)
	水 力	1,840	2,572	△ 732	71.6
	火 力	8,517	7,943	574	107.2
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	(-)
	原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	63	57	6	109.7	
計	10,420	10,572	△ 152	98.6	24,550
融 通 ・ 他 社 受 電	2,079	2,971	△ 892	70.0	5,458
揚 水 用	△ 109	△ 72	△ 37	151.1	△ 200
合 計	12,390	13,471	△ 1,081	92.0	29,808

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、72億円(2.2%)の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、62億円(1.9%)増加の3,307億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に加え、湯水や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、223億円(22.5%)の増加となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の減少などにより、91億円(△19.7%)の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、13億円(△3.6%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、52億円(5.8%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、166億円(5.4%)増加の3,277億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、104億円減少の30億円となりました。また、四半期純利益は、64億円減少の39億円となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	売 上 高	329,613	322,368	7,245	102.2	677,141
	電 灯 料	125,707	126,839	△ 1,131	99.1	275,776
	電 力 料	140,009	145,408	△ 5,398	96.3	303,141
	そ の 他	63,896	50,121	13,775	127.5	98,222
	営 業 外 収 益	1,168	2,196	△ 1,027	53.2	2,942
	合 計	330,782	324,564	6,217	101.9	680,083
経 常 費 用	人 件 費	26,513	26,717	△ 203	99.2	53,369
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	122,134	99,735	22,398	122.5	234,294
	修 繕 費	37,431	46,597	△ 9,166	80.3	97,303
	減 価 償 却 費	37,811	39,207	△ 1,396	96.4	79,560
	支 払 利 息	7,460	7,675	△ 214	97.2	15,099
	そ の 他 費 用	96,407	91,160	5,246	105.8	194,617
	合 計	327,758	311,093	16,664	105.4	674,244
[営 業 利 益]		[9,927]	[19,822]	[△ 9,895]	[50.1]	[20,258]
経 常 利 益		3,023	13,471	△ 10,447	22.4	5,838
渴水準備金引当又は取崩し		△ 1,178	1,576	△ 2,755	—	1,208
特 別 損 失		—	—	—	—	1,542
税引前四半期(当期)純利益		4,201	11,894	△ 7,692	35.3	3,087
法 人 税 等		297	1,573	△ 1,276	18.9	△ 2,063
四 半 期 (当 期) 純 利 益		3,904	10,320	△ 6,415	37.8	5,150

(注) 今年度第1四半期より、税金費用について、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法から、年度決算と同様の税金費用計算を簡便的に行う方法に変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成29年7月28日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成30年3月期の連結業績予想につきまして、販売電力量は、至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ14億kWh程度減少し、250億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ270億円程度減少し、7,280億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

期末配当予想につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、今後、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

○ 連結業績見通し

30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	728,000	△27,000	25,000
(対前期増減率)	(△6.7%程度)		
販売電力量	250億kWh程度	△14億kWh程度	△18億kWh程度

○ 単独業績見通し

30年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	698,000	△27,000	21,000

- ※ 対前回増減は、平成29年7月28日に公表した業績予想との差を記載しております。
- ※ 通期の為替レートは113円/\$程度(10月以降115円/\$程度)、原油CIF価格は53\$/b1程度(10月以降55\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成30年3月期第2四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	30年3月期第2四半期 実績 ①	29年3月期第2四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	3,296	3,223	72
営 業 利 益	99	198	△ 98
経 常 利 益	30	134	△ 104
四 半 期 純 利 益	39	103	△ 64

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 173 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 67 ■ 修繕費の減少 91 (火力発電所定期検査基数の減少 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 154 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 115 ■ 水力発電量の減少による燃料費の増加 99 ■ その他 67 (・固定資産除却費の増加 ・情報処理費用の増加 など)
差し引き 104億円 減少	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 27 ■ 法人税等の減少 12 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の減少 104
差し引き 64億円 減少	